

平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年11月1日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 藪野 忠久 TEL (06)6543-0971
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日 配当支払開始予定日 平成19年11月22日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	65,033	△0.2	4,423	△1.8	4,559	△4.0	2,520	11.0
18年9月中間期	65,183	5.2	4,504	10.5	4,749	11.9	2,270	△6.1
19年3月期	134,056	—	8,583	—	8,982	—	4,618	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	76	40	—	—
18年9月中間期	68	83	—	—
19年3月期	140	01	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年9月中間期	83,274	—	68,500	—	82.3	2,076	83	
18年9月中間期	80,434	—	65,156	—	81.0	1,975	25	
19年3月期	85,229	—	66,917	—	78.5	2,028	71	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 68,500百万円 18年9月中間期 65,156百万円 19年3月期 66,917百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年9月中間期	2,465	—	△2,745	—	△582	—	12,343	—
18年9月中間期	665	—	△1,880	—	△643	—	15,295	—
19年3月期	2,628	—	△5,352	—	△1,222	—	13,207	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	17	50	17	50	35	00
20年3月期	19	50	—	—	38	00
20年3月期(予想)	—	—	18	50	—	—

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	135,000	0.7	8,700	1.4	8,900	△0.9	5,000	8.3	151	59

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 33,004,372株 18年9月中間期 33,004,372株 19年3月期 33,004,372株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 21,357株 18年9月中間期 18,026株 19年3月期 18,970株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

平成19年10月24日に公表した、「平成20年3月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて平成20年3月期中間期末配当金並びに期末配当金予想を修正しております。

1株当たり当期純利益の算出に用いた株式数については、平成19年9月中間期末発行済株式数及び自己株式数が期末まで変動しないものと仮定し算出した期中平均株式数(32,983,557株)であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

	金額(百万円)	前年同期増減率(%)
売上高	65,033	△0.2
営業利益	4,423	△1.8
経常利益	4,559	△4.0
中間純利益	2,520	11.0

当中間会計期間の国内経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調の中で堅調に推移しました。

このような環境下で当社は、少量多品種・多頻度の商品ニーズに的確にお応えするため、“**PRO TOOL**”に絞った取扱アイテムの拡充に取組み、物流センター及び営業拠点を増設する等、デリバリー機能の強化を図りました。HCルートにおいては、前事業年度に引き続きホームセンター様各社との取引関係の見直し交渉を行い、取扱商品の選択と集中政策を実施しました。

その結果、当中間会計期間の売上高はHCルートの取扱商品の減少に伴い、0.2%の減収となりました。利益面につきましては、HCルートの取引見直しによる利益率の改善やプライベートブランド商品の売上高伸長により売上総利益率が20.6%となり、前年同期と比べ0.8%上昇しました。一方で販売費及び一般管理費は平成18年11月に導入しました基幹システムの稼働や拠点拡充による減価償却費の増加が大きく、前年同期と比較して5億93百万円の増加(前年同期比7.1%増)となり、営業利益、経常利益は共に前年同期と比較して減益となりました。中間純利益につきましては、前事業年度に発生した固定資産除却損の影響が当中間会計期間は減少したことにより2億49百万円の増益となりました。

② 販売経路別売上高の状況

期別 区分 販売経路別	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		増減率	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ファクトリールート	47,757	73.3	48,793	75.0	2.2	98,560	73.5
ワーカーズルート	7,751	11.9	7,956	12.2	2.6	16,324	12.2
H C ルート	9,674	14.8	8,284	12.8	△14.4	19,171	14.3
合計	65,183	100.0	65,033	100.0	△0.2	134,056	100.0

1) ファクトリールート

当社の主力であるファクトリールートにおいては、国内製造業を中心とした副資材の需要はやや高止まり感があるものの、前事業年度に引き続き堅調に推移しました。主要販売店様に対する積極的な営業活動と当社がターゲットとする小口需要に対し自動受注システムによる効率的な受注活動を展開しました。特に、インターネット受

注システム『ウェブトラスコ』の利用率が大きく向上し、販売店様との受発注業務の効率化を更に前進させることができました。その結果、売上高は487億93百万円と前年同期比2.2%の増収となりました。

2) ワーカーズルート

建設・建築等の工事・作業現場をユーザーとするワーカーズルートは、その工具、作業用品等の需要に対し、幅広い商品アイテムを豊富に取り揃えた物流体制で地域に密着した営業展開を行いました。その結果、売上高は79億56百万円と前年同期比2.6%の増収となりました。

3) HCルート

前事業年度に引き続きホームセンター様各社と取引関係の見直しを実施するとともに、取扱商品の選択と集中を行いました。当社が得意とする“**PRO TOOL**”に特化した売り場づくりを提案することで存在価値を高め収益向上を図りましたが、当社が商品供給ルートからはずれることの影響は大きく、売上高は82億84百万円と前年同期比14.4%の減収となりました。

③ 商品分類別の概要

期別 区分 商品分類別	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		増減率	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
切削工具	3,604	5.5	3,580	5.5	△0.7	7,373	5.5
生産加工用品	6,227	9.5	5,871	9.0	△5.7	12,651	9.4
工事用品	6,490	10.0	6,351	9.8	△2.1	13,237	9.9
作業用品	11,234	17.2	11,575	17.8	3.0	23,122	17.3
ハンドツール	11,712	18.0	11,555	17.8	△1.3	24,264	18.1
環境安全用品	7,739	11.9	7,718	11.9	△0.3	15,188	11.3
物流保管用品	9,564	14.7	9,555	14.7	△0.1	19,485	14.5
研究管理用品	2,937	4.5	3,063	4.7	4.3	6,100	4.6
オフィス住設用品	5,292	8.1	5,416	8.3	2.3	10,852	8.1
その他	379	0.6	345	0.5	△8.9	1,780	1.3
合計	65,183	100.0	65,033	100.0	△0.2	134,056	100.0

1) 切削工具（増減率△0.7%）

国内製造業における金属加工業は堅調に推移しましたが、競争激化により売上高は前年同期を下回りました。

2) 生産加工用品（増減率△5.7%）

当社の生産加工用品の売上高は、国内における工作機械の稼働率と出荷台数に左右される傾向にあります。当中間会計期間における国内の工作機械出荷台数は前年同期を下回る実績となったことの影響も受け、売上高は前年同期を下回りました。

3) 工事用品（増減率△2.1%）

ファクトリー・ワーカーズルートにおいては、建設・建築業の民需を中心とした好調の影響により売上高は増収となりましたが、HCルートにおける取引関係の見直し

と取扱商品の選択と集中による売上高の減少の影響が大きく、全体の売上高は前年同期に比べて減収となりました。

4) 作業用品 (増減率 3.0%)

国内製造業全般の設備投資需要は引き続き堅調に推移し、取扱商品アイテムの拡充効果もあり、売上高は増収となりました。

5) ハンドツール (増減率△1.3%)

取扱商品アイテムの拡充効果として、手作業工具の堅調な売上高の伸長がありました。しかし、HCルートにおける取引関係の見直し等による電動工具・用品等の受注減少が大きく影響し、全体の売上高は減収となりました。

6) 環境安全用品 (増減率△0.3%)

前事業年度に引き続き国内の生産工場においては、作業環境改善への注目が高く、保護具、安全用品等は堅調に推移しました。しかし、HCルートにおける取引関係の見直しによる冷暖房用品等の売上減の影響により、全体の売上高は微減となりました。

7) 物流保管用品 (増減率△0.1%)

製造業の堅調な設備投資を背景に、運搬用品を中心に安定した需要がありました。しかし、全体の売上高はHCルートの荷役用品等の売上減の影響により、微減となりました。

8) 研究管理用品 (増減率 4.3%)

製造業における研究開発へのニーズは引き続き高水準で推移し、作業台やステンレス用品等の受注が好調に推移しました。その結果、売上高は増収となりました。

9) オフィス住設用品 (増減率 2.3%)

製造業の堅調な設備投資を背景に、清掃用品、事務用家具の需要を確実に受注に結びつけ、売上高は増収となりました。

10) その他 (増減率△8.9%)

商品分類に属さない「その他」の 카테고리では、HCルートにおける取扱商品を“**PRO TOOL**”に特化する選択と集中政策により、売上高は減少しました。

【参考】ブロック別売上高

期別 区分 ブロック別	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		増減率	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
北海道・東北ブロック	5,379	8.2	5,625	8.6	4.6	11,109	8.3
北関東ブロック	7,966	12.2	7,819	12.0	△1.9	16,287	12.2
首都圏ブロック	9,301	14.3	9,284	14.3	△0.2	19,329	14.4
南関東ブロック	4,742	7.3	4,704	7.2	△0.8	9,655	7.2
中部ブロック	12,390	19.0	12,344	19.0	△0.4	25,461	19.0
関西ブロック	12,846	19.7	12,611	19.4	△1.8	26,191	19.5
中・四国ブロック	6,725	10.3	6,730	10.4	0.1	13,897	10.4
九州ブロック	5,651	8.7	5,646	8.7	△0.1	11,702	8.7
その他	180	0.3	267	0.4	48.1	423	0.3
合計	65,183	100.0	65,033	100.0	△0.2	134,056	100.0

(注) 従来は、HC事業部として表示しておりました部門を当事業年度より事業部制を廃止したため、各ブロックに組み入れて表示しており、前中間会計期間及び前事業年度も同様の分類で比較しています。

④ 通期の見通し

当事業年度における当社の事業環境につきましては、原油等の原材料価格の高騰や国際経済の下振れリスクなど景気の先行きには不透明感があるものの、自動車、工作機械等の輸出に牽引された堅調な設備投資に支えられ、生産活動の緩やかな増加傾向が継続すると予想されます。この環境において当社は、「中長期的な会社の経営戦略」に掲載しました事項を確実に実行することにより、ファクトリールート、ワーカーズルート共に引き続き堅調な売上増を目指しております。一方、HCルートではホームセンター様各社との取引関係の見直し交渉と取扱商品の選択と集中政策により、下半期においても減収を見込んでいますが、取引条件の正常化による利益率の改善を目指します。

以上を踏まえ、通期の業績につきましては、売上高 1,350 億円、営業利益 87 億円、経常利益 89 億円、当期純利益 50 億円とそれぞれ予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

- ・総資産 83,274 百万円 (前事業年度末比 2.3%減)
- ・自己資本 68,500 百万円 (前事業年度末比 2.4%増)
- ・自己資本比率 82.3% (前事業年度末 78.5%)

当中間会計期間の総資産は、前事業年度末に比べ 19 億 55 百万円減少の 832 億 74 百万円となりました。主な要因は前事業年度末における基幹システム(平成 18 年 11 月稼動)関連の未払金の減少 6 億 65 百万円及び土地再評価に係る繰延税金資産の取崩額 3 億 69 百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

税引前中間純利益は44億78百万円を確保し、売上債権の減少額32億1百万円及び減価償却費10億83百万円等による資金増がありました。仕入債務の減少額26億43百万円、棚卸資産の増加額12億23百万円等の資金需要と法人税等を17億81百万円支払った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比17億99百万円増加し、24億65百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億45百万円の支出で、主なものは、有形固定資産の取得による支出17億6百万円及び無形固定資産の取得による支出12億38百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額が5億76百万円で前年同期に比べ65百万円減少した結果、5億82百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期比29億51百万円減少の123億43百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	79.1	77.9	77.2	78.5	82.3
時価ベースの自己資本比率(%)	63.0	81.7	108.7	92.4	78.8

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1)時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数にて算出しています。

2)債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債がないため記載していません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当中間期末の配当

当社は、株主利益の最大化を重要な政策と位置づけ、将来の事業計画、業績及び財務状況等総合的な判断により内部留保及び利益分配を決定しています。内部留保につきましては、顧客に密着した営業拠点の確立、事業付加価値の高い物流システムの構築、情報システム投資等企業価値の最大化と将来の経営効率を高めるための事業基盤強化の原資に充当することを目的としています。利益分配につきましては、株主様に対する利益還元の充実と利益処分の公明性を持たせるため、安定配当としての下限を設けたうえで、一定の基準を超えた利益が計上された場合、以下のとおり業績に連動した配当としています。

1株当たり当期(中間)純利益	年間(中間)配当金
80(40)円を上回る場合	1株当たり当期(中間)純利益×25%
80(40)円を下回る場合	20(10)円

(注)1.()内は中間期の計算基準であります。

2. 計算上の銭単位端数については50銭刻みで繰上げます。

1～49銭→50銭、51～99銭→1円

なお、当中間期末の配当金につきましては、1株当たり中間純利益が76円40銭と40円を上回ったため、中間配当金は19円50銭といたします。また、年間配当金につきましては38円を予定しております。

今後とも株主の皆様のご期待に添うよう株主還元を努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家様の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日である平成19年11月1日現在において当社が判断したものです。ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

① 経済状況による影響

当社の売上高の75%を占めるファクトリールートでは、販売店様を經由して国内製造業各社との取引があり、当社の売上高は国内製造業の生産活動及び設備投資等によって業績及び財務状況に影響を受けています。従って、今後国内製造業の事業活動において予期し得ない景気変動が当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② プライベートブランド商品の品質による影響

当社のプライベートブランド商品は、国内外の有力メーカーを中心にOEM(Original Equipment Manufacturing)による委託生産を行っています。新製品開発を行う場合、予期せぬ不具合品が発生することにより、当社の信用が害され当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ ホームセンター各社との取引見直しによる売上高への影響

利益率向上策の実践により、大手ホームセンター様と取引関係の見直しを行うことで進むべき方向が異なる場合、当社が商品供給ルートからはずれることとなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月18日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージとして掲げ、国内の製造業や建設・建築現場等の幅広いモノづくり現場で必要とされる工具、作業用品、作業用消耗品、機器類等からなる“**PRO TOOL**”を取り扱う卸売業として、付加価値の高いサービスを提供し続けることを経営の基本方針としています。

日本のモノづくり現場では、多様化する生産活動における効率性重視の観点から、「必要な時に、必要なモノを、必要なだけ」のニーズがあります。当社は、このビジネスフィールドにおける需要に的確にお応えするため、事業付加価値の高い物流システム及び情報システムを構築し、販売店様、仕入先様と共に“プロツールカンパニー”としてモノづくり現場に貢献できる企業を目指し存在価値の向上に努めています。

また、日本のモノづくりを下支えする事業を通して社会的貢献を果たすと共に、コーポレート・ガバナンス、法令遵守、地球環境への配慮、品質管理の向上等を実践し、幅広いステークホルダーの皆様へ支持される企業価値の創出を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、中期計画における売上高、経常利益、プライベートブランド商品売上高を重視し、これらの拡大を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内のモノづくり現場では生産活動の多様化と効率性重視の流れが続いており、そこで使用される“**PRO TOOL**”の需要もますます少量多品種・多頻度化しています。当社はこのニーズをビジネスターゲットと捉え、的確にお応えすることを目的とした事業戦略の構築を目指しています。中長期的には以下の施策を実施してまいります。

① モノづくり現場の利便性向上

- 1) 仕入先様の開拓により“**PRO TOOL**”に特化した取扱商品アイテムを拡充し、当社総合カタログ「オレンジブック」掲載商品の充実による販売店様の商品選択肢の拡大
- 2) プライベートブランド商品の機能性と品質の向上
- 3) FAX自動受注システム『ドットクル』やインターネット受注システム『ウェブトラスコ』の増強による自動受注効率の向上と精度向上
- 4) 販売店様向けにユーザー受注代行システム『MR. Orange』を提供することによる販売店様の受注業務効率向上の提案
- 5) プロツール総合サイト“オレンジブック.Com”の活用による商品情報検索サービスの機能強化
- 6) EDI取引（受発注業務の電子化）の拡大による、お取引先様との相互の業務効率の向上
- 7) 新検証ツール（エリア適正在庫システム）による、クイックデリバリーの更なる強化

② 営業拠点の強化

既存の営業エリアを分割することによる営業拠点の設置を進めております。これにより販売店様への情報提供力の向上と併せ、即納性の向上等物流面でのサービス強化にもつながっています。また営業拠点拡充の一方、営業支援体制の見直しも行い統合による効率化も推進しています。現在 97 ヶ所の顧客に密着した営業拠点を展開しており、今後も拡充を継続します。

当事業年度及び次事業年度以降における営業拠点の開設及び移転は次のとおりです。

名 称	所在地	区分	時 期
H C 大阪支店	大阪市西区	移転	平成 19 年 4 月
H C 福岡支店	福岡市博多区	移転	平成 19 年 4 月
弘前オフィス ※青森オフィスを名称変更	青森県弘前市	移転	平成 19 年 4 月
寝屋川営業所 ※枚方営業所を名称変更	大阪府寝屋川市	移転	平成 19 年 4 月
伊勢崎営業所 ※HC 前橋営業所を統合	群馬県伊勢崎市	開設	平成 19 年 6 月
苫小牧営業所	北海道苫小牧市	開設	平成 19 年 7 月
福井営業所	福井県福井市	移転	平成 19 年 9 月
秋田営業所	秋田県秋田市	移転	平成 19 年 12 月予定
和歌山営業所	和歌山県和歌山市	移転	平成 19 年 12 月予定
奈良営業所	奈良県奈良市	移転	平成 19 年 12 月予定
神奈川支店	川崎市川崎区	移転	平成 20 年 1 月予定
藤井寺営業所(仮称)	大阪府藤井寺市	開設	平成 20 年 4 月予定
岡崎支店	愛知県岡崎市	移転	平成 20 年 5 月予定
大府営業所(仮称)	愛知県大府市	開設	平成 20 年 5 月予定
名城営業所(仮称)	愛知県名古屋市	開設	平成 20 年 5 月予定
竜王営業所(仮称)	滋賀県蒲生郡	開設	平成 20 年 8 月予定
小山営業所(仮称)	栃木県小山市	開設	平成 20 年 9 月予定
宇都宮営業所	栃木県宇都宮市	移転	平成 21 年 2 月予定
仙台支店	仙台市宮城野区	移転	平成 21 年 6 月予定

③ 物流拠点の増強

ファクトリールート及びワーカーズルート向け 14 箇所、HC ルート向け 4 箇所の物流センターを有しており、これを増設することにより、直接商品を配送するエリアの拡大と市場特性にあわせた在庫アイテムの増強で即納性を高めています。

当事業年度及び次事業年度以降における物流センターの開設及び移転は次のとおりです。

名 称	所在地	区分	時期
プラネット北関東	群馬県伊勢崎市	開設	平成 19 年 6 月
プラネット東海	愛知県岡崎市	開設	平成 20 年 5 月予定
プラネット滋賀	滋賀県蒲生郡	開設	平成 20 年 8 月予定
プラネット東北	仙台市宮城野区	移転	平成 21 年 6 月予定

(4) 会社の対処すべき課題

① プライベートブランド商品の売上拡大

利益率の高いプライベートブランド商品の売上を拡大することにより、安定した収益基盤の確立を進めてまいります。“**PRO TOOL**”に特化した商品を中心に、市場ニーズの高い高付加価値商品の販売を目指して、マーケティング及び開発を進めてまいります。

② 物流システムの高度化

販売店様へのクイックデリバリーの更なる強化のために、新検証ツール(エリア適正在庫システム)を導入し、欠品商品の防止と過剰在庫を抑えた一定の適正在庫の維持を実現します。

③ 情報システムの高度化

需要の増える電子取引の競争への対応やお取引先様との相互の業務効率向上を目指した、EDI取引の推進及び取引情報提供サービスの稼動を進めてまいります。

④ 財務報告にかかる内部統制制度の構築

平成20年4月から開始される財務報告にかかる内部統制の運用評価に対応すべく、システム間の整合性やデータの信頼性向上をさらに進めてまいります。

⑤ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた更なる取組み

経営の公平性及び透明性を高め、迅速かつ適切な意思決定のもと、法律、社会規範に則して、業績向上と企業価値の拡大を図ることを経営の重要課題としております。内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの充実に向けた整備とコンプライアンス意識の全社への徹底を更に進め、企業理念に沿った行動を推進してまいります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		15,305		12,353		13,217	
2 売掛金		18,071		17,087		20,289	
3 たな卸資産		14,767		17,771		16,548	
4 繰延税金資産		732		701		733	
5 その他		281		308		232	
6 貸倒引当金		△7		△1		△1	
流動資産合計			49,151 61.1		48,221 57.9		51,018 59.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		10,621		11,523		10,491	
(2) 土地		12,810		13,534		13,389	
(3) その他		2,133		3,509		3,616	
有形固定資産 合計		25,565		28,567		27,496	
2 無形固定資産		2,384		3,830		3,462	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		1,544		1,454		1,662	
(2) 保険積立金		102		—		—	
(3) 土地再評価に 係る繰延税金 資産		679		310		679	
(4) その他		1,047		921		942	
(5) 貸倒引当金		△40		△32		△32	
投資その他の 資産合計		3,333		2,655		3,251	
固定資産合計			31,283 38.9		35,053 42.1		34,211 40.1
資産合計			80,434 100.0		83,274 100.0		85,229 100.0

トラスコ中山株式会社(9830)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	9,641		8,839		11,482	
2	未払金	1,125		1,304		2,343	
3	未払法人税等	1,812		1,945		1,837	
4	賞与引当金	872		906		738	
5	役員賞与引当金	25		27		44	
6	その他	535		426		534	
	流動負債合計		14,012 17.4		13,450 16.1		16,980 19.9
II 固定負債							
1	役員退職引当金	302		166		302	
2	繰延税金負債	56		74		26	
3	その他	906		1,083		1,002	
	固定負債合計		1,265 1.6		1,324 1.6		1,331 1.6
	負債合計		15,278 19.0		14,774 17.7		18,312 21.5

トラスコ中山株式会社(9830)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			5,022 6.2		5,022 6.0		5,022 5.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,709		4,709		4,709	
(2) その他資本 剰余金		2		2		2	
資本剰余金合計			4,712 5.8		4,712 5.7		4,712 5.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,255		1,255		1,255	
(2) その他利益 剰余金							
配当平均積立金		3,800		4,210		3,800	
買換資産 圧縮積立金		37		36		36	
別途積立金		46,260		49,010		46,260	
繰越利益剰余金		4,774		5,329		6,546	
利益剰余金合計			56,128 69.8		59,841 71.9		57,899 67.9
4 自己株式			△35 △0.0		△44 △0.1		△38 △0.0
株主資本合計			65,827 81.8		69,532 83.5		67,595 79.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		331		339		324	
2 土地再評価差額金		△1,002		△1,371		△1,002	
評価・換算差額等 合計			△670 △0.8		△1,032 △1.2		△677 △0.8
純資産合計			65,156 81.0		68,500 82.3		66,917 78.5
負債純資産合計			80,434 100.0		83,274 100.0		85,229 100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			65,183	100.0		65,033	100.0		134,056	100.0
II 売上原価			52,286	80.2		51,624	79.4		107,508	80.2
売上総利益			12,897	19.8		13,409	20.6		26,548	19.8
III 販売費及び 一般管理費	※1,2		8,392	12.9		8,985	13.8		17,964	13.4
営業利益			4,504	6.9		4,423	6.8		8,583	6.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		14			19			23		
2 仕入割引		784			765			1,551		
3 貸貸収入		68			36			116		
4 その他		89	956	1.5	66	887	1.4	125	1,816	1.4
V 営業外費用										
1 売上割引		674			704			1,353		
2 貸貸収入原価	※2	25			14			44		
3 その他		11	711	1.1	32	751	1.2	20	1,417	1.1
経常利益			4,749	7.3		4,559	7.0		8,982	6.7
VI 特別利益			5	0.0		1	0.0		13	0.0
VII 特別損失			672	1.0		83	0.1		790	0.6
税引前中間 (当期)純利益			4,082	6.3		4,478	6.9		8,204	6.1
法人税、住民税 及び事業税		1,764			1,887			3,565		
法人税等調整額		47	1,812	2.8	70	1,957	3.0	21	3,586	2.7
中間(当期) 純利益			2,270	3.5		2,520	3.9		4,618	3.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,022	4,709	1	4,711
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				
役員賞与 (注)				
配当平均積立金の積立 (注)				
買換資産圧縮積立金の取崩(注)				
別途積立金の積立 (注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	5,022	4,709	2	4,712

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当平均 積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,255	2,980	37	42,860	7,411	54,545	△34	64,244
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)					△643	△643		△643
役員賞与 (注)					△44	△44		△44
配当平均積立金の積立 (注)		820			△820	—		—
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			△0		0	—		—
別途積立金の積立 (注)				3,400	△3,400	—		—
中間純利益					2,270	2,270		2,270
自己株式の取得							△3	△3
自己株式の処分							2	2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	820	△0	3,400	△2,636	1,582	△1	1,582
平成18年9月30日残高(百万円)	1,255	3,800	37	46,260	4,774	56,128	△35	65,827

トラスコ中山株式会社(9830)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	406	△1,002	△595	63,649
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△643
役員賞与 (注)				△44
配当平均積立金の積立 (注)				—
買換資産圧縮積立金の取崩(注)				—
別途積立金の積立 (注)				—
中間純利益				2,270
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△75	—	△75	△75
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△75	—	△75	1,506
平成18年9月30日残高(百万円)	331	△1,002	△670	65,156

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,022	4,709	2	4,712
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
配当平均積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0
平成19年9月30日残高(百万円)	5,022	4,709	2	4,712

トラスコ中山株式会社(9830)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計			
	利益準備金	その他利益剰余金							
		配当平均 積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	1,255	3,800	36	46,260	6,546	57,899	△38	67,595	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△577	△577		△577	
配当平均積立金の積立		409			△409	—		—	
別途積立金の積立				2,750	△2,750	—		—	
中間純利益					2,520	2,520		2,520	
自己株式の取得							△7	△7	
自己株式の処分							1	1	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	409	—	2,750	△1,216	1,942	△5	1,937	
平成19年9月30日残高(百万円)	1,255	4,210	36	49,010	5,329	59,841	△44	69,532	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	324	△1,002	△677	66,917
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△577
配当平均積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
中間純利益				2,520
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	14	△369	△354	△354
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	14	△369	△354	1,582
平成19年9月30日残高(百万円)	339	△1,371	△1,032	68,500

トラスコ中山株式会社(9830)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,022	4,709	1	4,711
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				
剰余金の配当				
役員賞与 (注)				
配当平均積立金の積立 (注)				
買換資産圧縮積立金の取崩(注)				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立 (注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	5,022	4,709	2	4,712

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		配当平均 積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	1,255	2,980	37	42,860	7,411	54,545	△34	64,244	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)					△ 643	△ 643		△ 643	
剰余金の配当					△ 577	△ 577		△ 577	
役員賞与 (注)					△ 44	△ 44		△ 44	
配当平均積立金の積立 (注)		820			△ 820	—		—	
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			△ 0		0	—		—	
買換資産圧縮積立金の取崩			△ 0		0	—		—	
別途積立金の積立 (注)				3,400	△ 3,400	—		—	
当期純利益					4,618	4,618		4,618	
自己株式の取得							△ 8	△ 8	
自己株式の処分							4	5	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	820	△ 1	3,400	△ 865	3,353	△ 3	3,350	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,255	3,800	36	46,260	6,546	57,899	△ 38	67,595	

トラスコ中山株式会社(9830)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	406	△ 1,002	△ 595	63,649
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 643
剰余金の配当				△ 577
役員賞与 (注)				△ 44
配当平均積立金の積立 (注)				—
買換資産圧縮積立金の取崩(注)				—
買換資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立 (注)				—
当期純利益				4,618
自己株式の取得				△ 8
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 82	—	△ 82	△ 82
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 82	—	△ 82	3,268
平成19年3月31日残高(百万円)	324	△ 1,002	△ 677	66,917

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		4,082	4,478	8,204
減価償却費		716	1,083	1,739
役員退職引当金の減少額		△1	△136	△1
貸倒引当金の減少額		△4	△0	△10
受取利息及び受取配当金		△23	△28	△36
有形固定資産売却益		△0	△1	△1
有形固定資産除・売却損		611	25	631
投資有価証券評価損		—	32	70
売上債権の増減額(△は増加)		957	3,201	△1,259
棚卸資産の増加額		△701	△1,223	△2,482
仕入債務の減少額		△3,144	△2,643	△1,303
未払消費税等の増減額(△は減少)		231	△81	167
その他		△97	△485	677
小計		2,626	4,220	6,395
利息及び配当金の受取額		22	25	36
法人税等の支払額		△1,983	△1,781	△3,802
営業活動による キャッシュ・フロー		665	2,465	2,628
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△10
定期預金の払戻による収入		—	—	110
有形固定資産の取得による支出		△1,143	△1,706	△3,732
有形固定資産の売却による収入		7	5	10
無形固定資産の取得による支出		△566	△1,238	△1,376
投資有価証券の取得による支出		△250	△0	△451
投資有価証券の償還による収入		—	200	—
その他		73	△6	98
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,880	△2,745	△5,352
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の処分による収入		2	1	5
自己株式の取得による支出		△3	△7	△8
配当金の支払額		△642	△576	△1,219
財務活動による キャッシュ・フロー		△643	△582	△1,222
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,858	△863	△3,946
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,153	13,207	17,153
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		15,295	12,343	13,207

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1108 550 1299"> <tr><td>建物</td><td>15～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9～12年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3～6年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	15～50年	構築物	10～20年	機械及び装置	9～12年	車両及び運搬具	4～6年	工具器具及び備品	3～6年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	15～50年											
構築物	10～20年											
機械及び装置	9～12年											
車両及び運搬具	4～6年											
工具器具及び備品	3～6年											

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が25百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金の旧内規に基づく平成16年3月31日現在要支給額を計上しております。 なお、平成16年3月31日をもって以後の役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する又は、解約する予定である流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込み額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が44百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は65,156百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は66,917百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,185百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,243百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,719百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 主な内訳は次のとおりであります。 運賃荷造費 1,004百万円 給料及び賞与(賞与引当金繰入額を含む) 3,710百万円 福利厚生費 567百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 主な内訳は次のとおりであります。 運賃荷造費 1,102百万円 給料及び賞与(賞与引当金繰入額を含む) 3,887百万円 福利厚生費 584百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 主な内訳は次のとおりであります。 運賃荷造費 2,155百万円 給料及び賞与(賞与引当金繰入額を含む) 7,443百万円 福利厚生費 1,147百万円
※2 減価償却実施額 有形固定資産 615百万円 無形固定資産 98百万円	※2 減価償却実施額 有形固定資産 665百万円 無形固定資産 416百万円	※2 減価償却実施額 有形固定資産 1,299百万円 無形固定資産 435百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	33,004,372	—	—	33,004,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,637	1,482	1,093	18,026

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,482株

減少数は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,093株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	643	19.5	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	577	17.5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	33,004,372	—	—	33,004,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	18,970	3,133	746	21,357

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,133株

減少数は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 746株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	577	17.5	平成19年3月31日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	643	19.5	平成19年9月30日	平成19年11月22日

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,004,372	—	—	33,004,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,637	3,623	2,290	18,970

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,623株

減少数は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,290株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	643	19.5	平成18年3月31日	平成18年6月16日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	577	17.5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	577	17.5	平成19年3月31日	平成19年5月28日

(注) 定款第37条の定めによる取締役会決議に基づく配当であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 15,305百万円	現金及び預金勘定 12,353百万円	現金及び預金勘定 13,217百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金 <u>△10百万円</u>	預入期間が3か月 を超える定期預金 <u>△10百万円</u>	預入期間が3か月 を超える定期預金 <u>△10百万円</u>
現金及び 現金同等物 15,295百万円	現金及び 現金同等物 12,343百万円	現金及び 現金同等物 13,207百万円

(有価証券関係)

(前中間会計期間末(平成18年9月30日))

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	338	887	548
② 債券	500	463	△36
③ その他	39	83	44
計	878	1,434	556

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	98
その他有価証券 非上場株式	11
計	109

(当中間会計期間末(平成19年9月30日))

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	368	918	549
② 債券	367	341	△26
③ その他	39	85	46
計	775	1,345	569

(注) 当事業年度において、投資有価証券について32百万円(その他有価証券で時価のある債券32百万円)減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、過去6ヶ月間で一度も時価が簿価の70%以上にならなかった場合に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	98
その他有価証券 非上場株式	11
計	109

(前事業年度末(平成19年3月31日))

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	337	889	551
② 債券	600	544	△ 55
③ その他	39	87	48
計	977	1,522	544

(注) 当事業年度において、投資有価証券について70百万円(その他有価証券で時価のある株式0百万円、その他有価証券で時価のない株式69百万円)減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、過去6ヶ月間で一度も時価が簿価の70%以上にならなかった場合に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	98
その他有価証券	
非上場株式	41
計	140

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を利用しておりません。なお、デリバティブの組込まれた債券への投資を一部行っておりますが、いずれもデリバティブとしての区分処理が不要なものであります。 以上により、開示対象となるものはありません。	当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性がないため、記載を省略しております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,975円25銭 1株当たり中間純利益 68円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,076円83銭 1株当たり中間純利益 76円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,028円71銭 1株当たり当期純利益 140円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は下記の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,270	2,520	4,618
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,270	2,520	4,618
期中平均株式数(千株)	32,986	32,984	32,986

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	65,156	68,500	66,917
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	65,156	68,500	66,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	32,986	32,983	32,985